

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和2年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(2/3)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区 (新潟県長岡市)	4	3.6 進捗度 ・住民基本台帳人口 -272%  ・市政への満足度(バス・電車など公共交通機関) 《定性的評価》  ・各地域で民間の路線バスが運行されていないエリアにおいて、民間事業者でも行政でもない『自立経営型NPO法人』が行う生活交通事業により運行サービスが受けられる市民の割合 100%	4.3 規制の特例措置 ・生活交通事業(自家用マイクロバス有償貸渡)  ・過疎地有償運送の旅客の範囲の緩和  地域独自の取組 ・公共交通等確保維持事業(財政支援)  ・山の暮らし再生事業(財政支援)  ・長岡市中山間地域自立促進協議会活動支援先進地視察(その他)	4	<p>・いずれの地域においても、NPOや集落組織等により生活サービスの提供や支援事業に取り組んでいることが確認できた。生活交通の支援に関しても堅調に維持している。</p> <p>・人口減少については自然減も多く、歯止めが効かない側面はあるが、本特区が取り組む生活サービス支援の維持や、交流・対流事業を行うことにより、地域コミュニティの涵養をはかり、住み続けられる地域としての整備を維持・発展させてゆくことを望みたい。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で外出を控える住民が増加している状況で、生活交通サービスを維持していくことはかなり厳しいと推察される中、一部減便がありながらも、生活交通サービスを提供し続けている点を高く評価したい。</p> <p>・移動ニーズが減少する一方で、買い物支援等の生活サービスの提供やコミュニティ機能維持の重要性が増すと考えられ、交通に限定しない包括的な生活支援の実施・継続に向け、より一層の工夫に期待したい。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響下であっても視察やグリーンツーリズム等の交流人口を維持する仕掛け、またそれと連動した生活支援サービスの提供方策についても検討いただきたい。</p> <p>・本事業は、過疎地域における交通サービスの充実によって過疎化の進展を食い止め、地域振興を図ることを意図している。実態が厳しい中で個別の施策が大きな影響を及ぼすことは難しいが、本件提案のNPO法人による有償旅客輸送が制度化されるなど大きな成果を上げてきた。このような先見性、自治体の努力は正当に評価されるべきであると考えている。</p>